



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社 T&K TOKA
 (登記上 株式会社ティーアンドケイ東華)
 コード番号 4636 URL http://www.tk-toka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 北條 実
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(TEL) 03-3963-0511
 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 52,556 | △0.9 | 4,141 | 13.9 | 4,742 | 23.4 | 2,647 | 31.5 |
| 25年3月期 | 53,042 | 9.4 | 3,634 | 33.3 | 3,843 | 35.2 | 2,013 | 38.6 |

(注) 包括利益 26年3月期 5,614百万円(34.8%) 25年3月期 4,164百万円(213.8%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 204.79 | 204.72 | 7.7 | 8.8 | 7.9 |
| 25年3月期 | 156.37 | — | 6.5 | 7.3 | 6.9 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 374百万円 25年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 52,514 | 36,210 | 68.7 | 2,891.38 |
| 25年3月期 | 55,358 | 36,333 | 58.6 | 2,598.06 |

(参考) 自己資本 26年3月期 36,075百万円 25年3月期 32,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 4,883 | △5,946 | △825 | 3,259 |
| 25年3月期 | 5,035 | △2,660 | △903 | 4,715 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 13.00 | — | 23.00 | 36.00 | 449 | 23.0 | 1.5 |
| 26年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 374 | 14.6 | 1.1 |
| 27年3月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | — | — | — |

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 23,560 | △16.8 | 1,610 | △30.3 | 2,010 | △19.7 | 1,440 | 1.6 | 115.41 |
| 通 期 | 47,300 | △10.0 | 3,230 | △22.0 | 4,200 | △11.4 | 2,730 | 3.1 | 218.80 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）杭華油墨化学有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年3月期 | 12,506,170株 | 25年3月期 | 12,506,170株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 29,139株 | 25年3月期 | 28,789株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 12,477,217株 | 25年3月期 | 12,477,508株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 37,417 | 6.2 | 2,423 | 18.0 | 3,041 | 20.0 | 2,038 | 35.1 |
| 25年3月期 | 35,229 | 5.2 | 2,053 | 1.8 | 2,534 | 9.7 | 1,508 | 22.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 163.35 | 163.29 |
| 25年3月期 | 120.87 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|------|--------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 26年3月期 | 41,340 | 70.2 | 29,051 | 70.2 | 29,051 | 70.2 | 2,326.83 | |
| 25年3月期 | 40,807 | 67.2 | 27,408 | 67.2 | 27,408 | 67.2 | 2,196.69 | |

(参考) 自己資本 26年3月期 29,031百万円 25年3月期 27,408百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-----|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 19,080 | 5.7 | 1,240 | △2.1 | 890 | 5.8 | 71.33 | |
| 通期 | 38,400 | 2.6 | 3,000 | △1.4 | 2,130 | 4.5 | 170.71 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
また、当社は平成26年5月13日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (表示方法の変更) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 5. 個別財務諸表 | 27 |
| (1) 貸借対照表 | 27 |
| (2) 損益計算書 | 29 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 30 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 34 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 34 |
| (表示方法の変更) | 34 |
| 6. その他 | 34 |
| (1) 役員の変動 | 34 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済状況は、わが国では政府主導の経済政策と日銀の金融緩和策により円安・株高が進行し、景況感が改善するとともに、消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の増加により緩やかな回復基調となりました。一方、アジア地域については、中国では景気は緩やかに拡大しているものの、経済成長率が鈍化しており、輸出や金融市場の動向等によっては景気が下振れする要因が存在します。その他アジア地域におきましては総じて景気回復傾向が続くと見込まれます。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では、消費税増税前の駆け込み需要があったものの、モバイル端末等による情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり厳しい状況が続いております。一方、中国をはじめとしたアジア地域では減速感はあるものの底堅い経済成長に支えられ、順調に推移しました。また、特殊UVインキの関係する液晶ディスプレイ関連市場は、低価格化が進みながらも世界経済の回復とテレビを中心とした大型化により全体としては面積ベースでの拡大が継続しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、特殊UVインキの販売が堅調に推移したものの、平版インキの販売が減少したことにより、525億56百万円（前年同期比0.9%減）の減収となりました。利益面におきましては、販売費及び一般管理費が減少したこと等から、営業利益は41億41百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は47億42百万円（前年同期比23.4%増）となりました。当期純利益は、固定資産除却損1億45百万（前年同期比160.4%増）計上及び杭華油墨化学有限公司に係る出資金譲渡損1億43百万円を計上したことにより、26億47百万（前年同期比31.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

当セグメントにおきましては、特殊UVインキについては増加したものの、平版インキが減少いたしました。

この結果、売上高は525億48百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は41億24百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

② その他

売上高は54百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は9百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、次第にその影響が薄れ、政府主導の経済政策と日銀の金融緩和策により緩やかに回復していくものと思われま
す。またアジア地域では、引き続き緩やかに景気拡大傾向が続くものと見込まれます。

一方、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、印刷業界の厳しい市場環境の影響を受けて、販売が伸び悩む恐れがあります。また、主原料であります、原油系原料、植物系原料は殆どが国外からの調達のため、資源の価格上昇及び為替相場の変動が原料の調達価格に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況ではありますが、ユーザーニーズへの対応を更に強化し、当社グループが得意としております紫外線硬化型インキ（UVインキ）、環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に推進してまいります。また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。

海外におきましては、中国をはじめとしたアジア市場では、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。特に、東南アジアでは文化や風習を尊重し、地域に根差した営業活動を推進してまいります。また、欧米、南米他の地域につきましても、市場の開拓を進め、紫外線硬化型インキ（UVインキ）、環境対応型インキの販売に注力してまいります。

これらを踏まえて、平成27年3月期の業績見通しを次のように計画いたします。

連結の業績予想（）は前年度比

| | |
|-------|--------------------|
| 売上高 | 473億00百万円（△10.0%減） |
| 営業利益 | 32億30百万円（△22.0%減） |
| 経常利益 | 42億00百万円（△11.4%減） |
| 当期純利益 | 27億30百万円（ 3.1%増） |

個別の業績予想（）は前年度比

| | |
|-------|-------------------|
| 売上高 | 384億00百万円（ 2.6%増） |
| 営業利益 | 22億50百万円（△ 7.1%減） |
| 経常利益 | 30億00百万円（△ 1.4%減） |
| 当期純利益 | 21億30百万円（ 4.5%増） |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて28億44百万円減の525億14百万円となりました。これは、関係会社出資金が46億円増加したものの、現金及び預金が13億63百万円、売上債権が29億22百万円、棚卸資産が13億23百万円、有形固定資産が13億88百万円、投資有価証券が5億95百万円減少したことが主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて27億20百万円減の163億4百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が10億20百万円増加したものの、仕入債務が6億62百万円、未払金が7億22百万円、賞与引当金が5億5百万円、退職給付引当金が12億50百万円減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億23百万円減の362億10百万円となりました。これは、利益剰余金が20億81百万円、為替換算調整勘定が19億59百万円が増加したものの、退職給付に係る調整累計額が4億41百万円、少数株主持分が38億1百万円減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が43億74百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費21億14百万円、仕入債務の増加額13億94百万円、定期預金の払戻による収入49億17百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入7億71百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額4億31百万円、法人税等の支払額14億52百万円、定期預金の預入による支出50億18百万円、有形固定資産の取得による支出37億97百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出28億54百万円、親会社による配当金の支払額4億73百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて14億55百万円減少し、当連結会計年度末においては、32億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は48億83百万円（前年同期比1億51百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益43億74百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費21億14百万円、仕入債務の増加額13億94百万円の増加要因があった一方、退職給付に係る負債の減少9億22百万円、法人税等の支払額14億52百万円の減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59億46百万円（前年同期比32億85百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出50億18百万円、滋賀事業所の土地取得や福岡支店新社屋建築等による有形固定資産の取得による支出37億97百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出28億54百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入49億17百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入7億71百万円の増加要因を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億25百万円（前年同期比78百万円減）となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額4億73百万円、少数株主への配当金の支払額1億78百万円の減少要因を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 59.2 | 59.7 | 58.6 | 68.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 27.1 | 27.0 | 45.9 | 53.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.7 | 0.9 | 0.5 | 0.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 92.0 | 55.6 | 134.1 | 150.7 |

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営方針に則った事業展開により企業の競争力を高め、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であります。この考えをもとに配当につきましては、長期的・安定的な配当を維持し業績伸張に応じた利益還元をしていくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに会社の継続的発展のための技術開発及び設備投資などに活用していく予定であります。

この方針に基づき、当期末配当金につきましても既に公表しているとおり、通期の業績を踏まえて期末配当金を15円、年間配当金を30円とさせていただきます予定です。

次期配当につきましては、この方針に基づき、第2四半期末の配当15円、期末の配当15円の年間で30円の配当とさせていただきます予定です。

今後も持続的な収益力や会社の継続的発展のための投資計画等を総合的に勘案しながら、収益の拡大に応じた一層の株主還元を検討してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）及び子会社6社、関連会社6社により構成されております。

当社は、子会社6社を連結し、関連会社6社については重要性のない1社を除いて持分法を適用しております。

当社が営んでいるセグメントの内容は次のとおりであります。

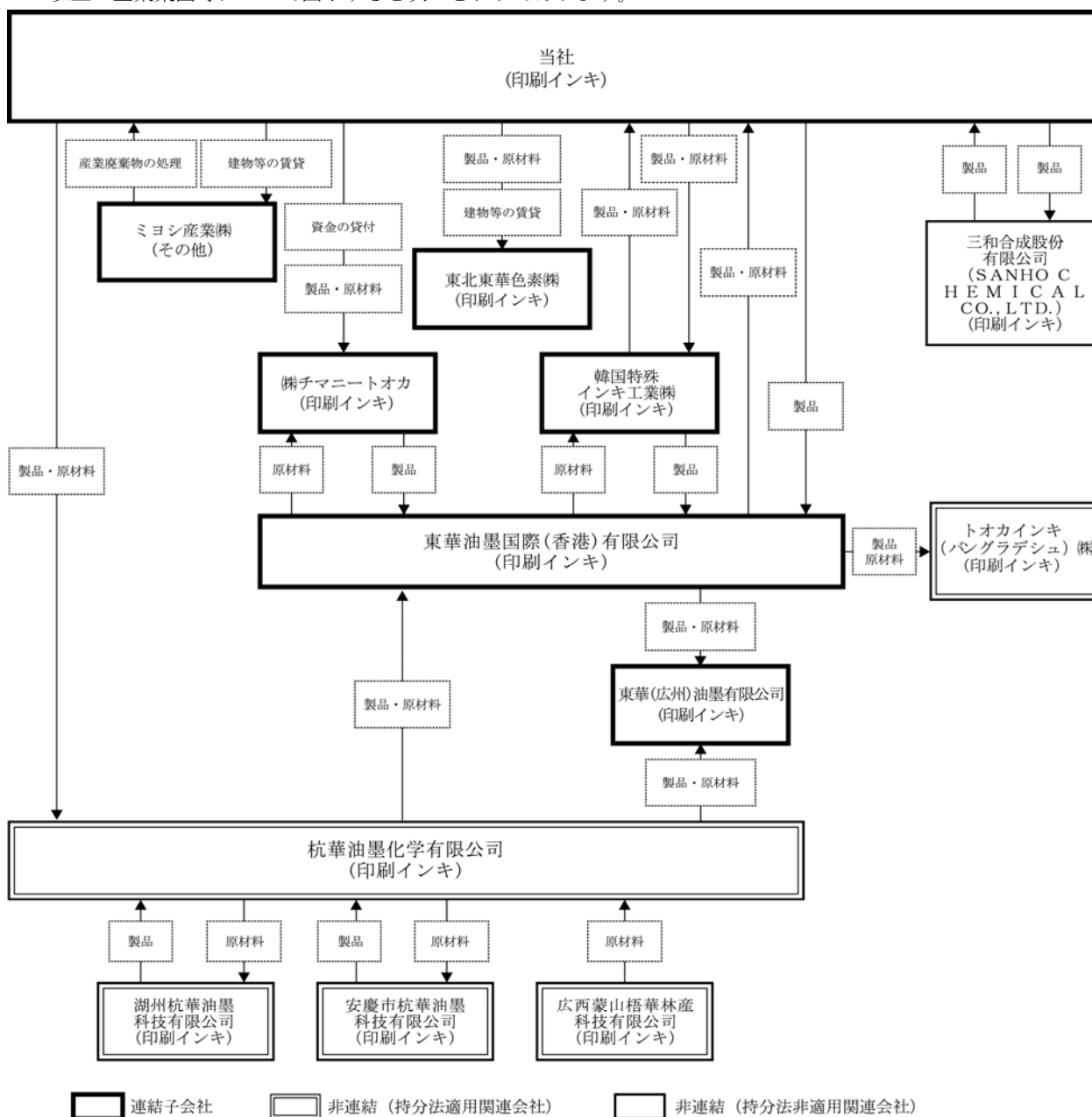
(1) 印刷インキ

印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

(2) その他

各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① T & Kの精神に則った経営の展開

T & Kは、Technology and Kindness (技術と真心) の頭文字であり、常に数歩先んじたテクノロジーで製品を開発、市場に供給し、そのバックグラウンドは人間性のある思いやり、真心 (技術重視経営プラスハート) に支えられているとする考え方であります。

このような方針のもとでTOKAグループは、絶えずユーザーニーズに耳を傾け、T & Kの精神に基づき、お客様に喜んでお使い頂ける高い技術水準で安定した品質の製品作り、よりきめ細かいサービスに努め、会社の競争力の維持、強化、収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、株主に対しては配当水準の安定と向上に取り組んでおります。

② グローバルなグループ経営の展開

将来に向けての成長が期待できるアジア地域への積極的な投資による事業拡大を行い、アジア地域での生産、販売を更に拡大させ、印刷用インキを通じて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹した経営に努めることで、TOKAグループの総合力の強化を図っております。特に印刷用インキの需要が増加しております中国市場を最重点地域として、将来の更なる需要増に対処すべく経営の展開を図っております。

③ 紫外線硬化型インキ (UVインキ) 市場での優位性の確立

紫外線硬化型インキ (UVインキ) は、大気中に揮発性の物質を放出しない地球に優しい環境型タイプのインキとして日本国内はもとより、海外においてもUV印刷方式のウエイトが高まりつつある中で、当社の技術的優位性の部分を更に高め、日本国内においては当社が得意としている多品種、小ロット及び短納期面で他社との差別化を推し進め、海外市場、特にアジア地域においては急速に進んでいるUV化への対応を強化し、更なる市場シェアの向上を目指し優位性を確立する所存であります。

④ 経営の最重要課題として位置づけられる環境問題

紫外線硬化型インキ (UVインキ) をはじめとして、環境への配慮を考慮した安全で環境対応型の印刷インキの開発及び販売の強化に努める所存であります。

⑤ 経営における迅速な意思決定と実行・透明性・健全性の追求を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、持続的なROEの向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、当社は印刷インキの総合インキメーカーとしての技術を基礎に、新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & Kの精神に則り、強力なる企業集団づくりを目指します。

経営上の戦略は次のとおりであります。

- ① 印刷用インキ市場で成長が期待される中国をはじめとするアジア市場においては、積極的な設備投資により生産能力を増強するとともに、販売を強化し、シェア向上を狙う
- ② 新しいタイプの紫外線硬化型インキ (UVインキ) の投入や、紫外線硬化型インキ (UVインキ) の使用用途の拡大を図り、海外を含めた紫外線硬化型インキ (UVインキ) 市場での安定的優位性の確立
- ③ 地球に優しい環境対応型インキへの取り組みの強化

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状認識

当社グループは、T & K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、日本国内及びアジア地域では、紫外線硬化型インキ (UVインキ) において高い市場シェアを獲得しております。アジア地域においては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることでもあります。

② 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & K (Technology and Kindness=技術と真心)の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及び対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

・紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内においては、紫外線硬化型インキ (UVインキ) のインキの中における割合は5%前後と低く、この割合を上げることこそ、当社の業績向上に直結するため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大、省電力型照射装置用などの新しいタイプの紫外線硬化型インキ (UVインキ) の開発等に積極的に対処しております。また、アジア地域においては、紫外線硬化型インキ (UVインキ) による印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けには紫外線硬化型インキ (UVインキ) の輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

・特殊UVインキへの積極的な対応

紫外線硬化型インキ (UVインキ) のうち、特殊UVインキ (光ファイバーケーブル向け着色剤および液晶パネル向け着色用レジストの分散加工) の需要増に対応するため、また、高い技術力を維持し、高品質かつ低コストでの生産体制を継続するため、ヒト・モノ・カネの経営資源を投下いたします。

・アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合弁事業を展開しておりますアジアの国々においては、TOKAグループが生産を行っております印刷インキ部門では高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後インキの需要の増加が予想される中、長期的戦略に基づいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

・印刷用インキの原料値上げの対応

原油系原料、植物系原料価格が上昇する中で、原材料の見直し、使用量の多い原材料の価格交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制し、コスト削減策に取り組むとともに、自助努力の限界を超える上昇分についてはユーザーへの理解、協力のもと製品価格の値上げを推進してまいります。

③ 具体的な取組状況等

紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大、新製品の開発及び市場シェアアップに向け、研究開発グループの中に紫外線硬化型インキ (UVインキ) 関連専門部を設け、研究開発体制を充実させております。特に紫外線硬化型インキ (UVインキ) の内、特殊UVインキにつきましては、需要増に対応するためのヒト・モノ・カネの経営3資源を重点投下しております。

また、アジア地域の紫外線硬化型インキ (UVインキ) の需要増へは、韓国及び中国国内の合弁会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更に紫外線硬化型インキ (UVインキ) の技術を輸出し、インキの技術の提供や、技術の協力を行うことにより、グループ全体における品質向上および技術サービスの強化を図っております。

更に当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われています。その製品特性に応じて何らかの環境に及ぼす可能性を考慮し、更に法令を遵守した製品設計を心がけております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,859 | 5,496 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,047 | 16,124 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| 商品及び製品 | 4,140 | 3,074 |
| 仕掛品 | 433 | 456 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,185 | 1,904 |
| 繰延税金資産 | 489 | 380 |
| 前渡金 | 37 | 8 |
| 前払費用 | 53 | 54 |
| その他 | 143 | 332 |
| 貸倒引当金 | △310 | △233 |
| 流動資産合計 | 33,080 | 27,599 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 16,987 | 16,029 |
| 機械装置及び運搬具 | 15,846 | 13,277 |
| 工具、器具及び備品 | 3,488 | 2,617 |
| 土地 | 6,389 | 7,237 |
| リース資産 | 957 | 992 |
| 建設仮勘定 | 393 | 693 |
| 減価償却累計額 | △25,277 | △23,451 |
| 有形固定資産合計 | 18,785 | 17,397 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 260 | 268 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,429 | 1,833 |
| 関係会社出資金 | 35 | 4,636 |
| 繰延税金資産 | 229 | 355 |
| 長期前払費用 | 37 | 28 |
| その他 | 548 | 447 |
| 貸倒引当金 | △49 | △51 |
| 投資その他の資産合計 | 3,232 | 7,249 |
| 固定資産合計 | 22,278 | 24,915 |
| 資産合計 | 55,358 | 52,514 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,689 | 8,024 |
| 電子記録債務 | 2,323 | 2,326 |
| 短期借入金 | 1,573 | 1,498 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 15 | 12 |
| 1年内償還予定の社債 | 7 | 7 |
| リース債務 | 245 | 252 |
| 未払法人税等 | 779 | 449 |
| 未払金 | 1,436 | 713 |
| 賞与引当金 | 1,110 | 604 |
| 役員賞与引当金 | 33 | - |
| その他 | 540 | 335 |
| 流動負債合計 | 16,756 | 14,224 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 36 | 29 |
| 長期借入金 | 22 | - |
| リース債務 | 512 | 437 |
| 退職給付引当金 | 1,250 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 171 | 20 |
| 退職給付に係る負債 | - | 1,020 |
| 資産除去債務 | 104 | 104 |
| 負ののれん | 100 | 43 |
| その他 | 70 | 423 |
| 固定負債合計 | 2,268 | 2,080 |
| 負債合計 | 19,025 | 16,304 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,060 | 2,060 |
| 資本剰余金 | 2,059 | 2,059 |
| 利益剰余金 | 30,661 | 32,742 |
| 自己株式 | △49 | △50 |
| 株主資本合計 | 34,731 | 36,811 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 411 | 471 |
| 為替換算調整勘定 | △2,725 | △766 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | △441 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,314 | △736 |
| 新株予約権 | - | 19 |
| 少数株主持分 | 3,916 | 114 |
| 純資産合計 | 36,333 | 36,210 |
| 負債純資産合計 | 55,358 | 52,514 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 53,042 | 52,556 |
| 売上原価 | 41,271 | 41,034 |
| 売上総利益 | 11,770 | 11,522 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,136 | 7,380 |
| 営業利益 | 3,634 | 4,141 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 119 | 79 |
| 受取配当金 | 42 | 52 |
| 技術援助料 | 7 | 84 |
| 為替差益 | 5 | - |
| 持分法による投資利益 | - | 374 |
| 負ののれん償却額 | 57 | 57 |
| 投資有価証券売却益 | - | 32 |
| その他 | 76 | 62 |
| 営業外収益合計 | 309 | 744 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37 | 33 |
| 為替差損 | - | 55 |
| 持分法による投資損失 | 0 | - |
| その他 | 62 | 54 |
| 営業外費用合計 | 100 | 143 |
| 経常利益 | 3,843 | 4,742 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 20 | 22 |
| 為替差益 | 92 | - |
| 国庫補助金 | 6 | - |
| 補助金収入 | - | 29 |
| 特別利益合計 | 119 | 52 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 16 |
| 固定資産除却損 | 55 | 145 |
| 投資有価証券評価損 | - | 43 |
| 為替差損 | - | 67 |
| 出資金評価損 | 90 | - |
| 関係会社出資金譲渡損 | - | 143 |
| その他 | 2 | 3 |
| 特別損失合計 | 151 | 420 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,811 | 4,374 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,418 | 1,222 |
| 法人税等調整額 | △76 | 184 |
| 法人税等合計 | 1,342 | 1,406 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,469 | 2,967 |
| 少数株主利益 | 456 | 319 |
| 当期純利益 | 2,013 | 2,647 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,469 | 2,967 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 229 | 60 |
| 為替換算調整勘定 | 1,455 | 2,238 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 9 | 347 |
| その他の包括利益合計 | 1,694 | 2,646 |
| 包括利益 | 4,164 | 5,614 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,306 | 4,667 |
| 少数株主に係る包括利益 | 857 | 946 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,060 | 2,059 | 29,034 | △49 | 33,105 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △324 | | △324 |
| 従業員奨励福利基金 | | | △62 | | △62 |
| 当期純利益 | | | 2,013 | | 2,013 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,626 | △0 | 1,626 |
| 当期末残高 | 2,060 | 2,059 | 30,661 | △49 | 34,731 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 181 | △3,789 | — | △3,607 | — | 3,292 | 32,790 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △324 |
| 従業員奨励福利基金 | | | | | | | △62 |
| 当期純利益 | | | | | | | 2,013 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 229 | 1,063 | — | 1,292 | — | 624 | 1,917 |
| 当期変動額合計 | 229 | 1,063 | — | 1,292 | — | 624 | 3,543 |
| 当期末残高 | 411 | △2,725 | — | △2,314 | — | 3,916 | 36,333 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,060 | 2,059 | 30,661 | △49 | 34,731 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △474 | | △474 |
| 従業員奨励福利基金 | | | △92 | | △92 |
| 当期純利益 | | | 2,647 | | 2,647 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,081 | △0 | 2,080 |
| 当期末残高 | 2,060 | 2,059 | 32,742 | △50 | 36,811 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 411 | △2,725 | — | △2,314 | — | 3,916 | 36,333 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △474 |
| 従業員奨励福利基金 | | | | | | | △92 |
| 当期純利益 | | | | | | | 2,647 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 60 | 1,959 | △441 | 1,578 | 19 | △3,801 | △2,203 |
| 当期変動額合計 | 60 | 1,959 | △441 | 1,578 | 19 | △3,801 | △123 |
| 当期末残高 | 471 | △766 | △441 | △736 | 19 | 114 | 36,210 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,811 | 4,374 |
| 減価償却費 | 2,120 | 2,114 |
| 負ののれん償却額 | △57 | △57 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 0 | △374 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 141 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | - | △922 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 21 | △150 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 327 | △336 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 9 | △33 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 160 | 32 |
| 受取利息及び受取配当金 | △161 | △132 |
| 支払利息 | 37 | 33 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △18 | △5 |
| 有形固定資産除却損 | 57 | 145 |
| その他の特別損益 (△は益) | △92 | 67 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | △7 | 43 |
| 出資金評価損 | 90 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △979 | △431 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △136 | △107 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 629 | 1,394 |
| 関係会社出資金譲渡損 | - | 143 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 28 | 3 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 48 | 434 |
| 小計 | 6,032 | 6,236 |
| 利息及び配当金の受取額 | 157 | 132 |
| 利息の支払額 | △37 | △32 |
| 法人税等の支払額 | △1,117 | △1,452 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,035 | 4,883 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,996 | △5,018 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,558 | 4,917 |
| 有価証券の償還による収入 | 398 | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,631 | △3,797 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 30 | 96 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7 | △57 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △716 | △19 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 300 | 131 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 420 | 640 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出 | - | △2,854 |
| 保険積立金の積立による支出 | △14 | △40 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 0 | 55 |
| その他 | △1 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,660 | △5,946 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △254 | 110 |
| 長期借入金の返済による支出 | △15 | △15 |
| 社債の償還による支出 | △7 | △7 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △324 | △473 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △78 | △178 |
| その他 | △224 | △260 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △903 | △825 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 225 | 433 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,696 | △1,455 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,018 | 4,715 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,715 | 3,259 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6 社

ミヨシ産業株式会社

東北東華色素株式会社

株式会社チマニートオカ

東華油墨国際(香港)有限公司

韓国特殊インキ工業株式会社

東華(広州)油墨有限公司

当社の連結子会社でありました杭華油墨化学有限公司の持分の一部を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末日から、同社及びその子会社である安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司、広西蒙山梧華林産科技有限公司及び深圳杭華穎博油墨有限公司は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。これにより、第2四半期連結累計期間の損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司、広西蒙山梧華林産科技有限公司及びトオカインキ(バングラデシュ)株式会社の5社であります。

1. 「連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、杭華油墨化学有限公司の持分の一部を譲渡したため、同社及びその子会社である安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司、広西蒙山梧華林産科技有限公司及び深圳杭華穎博油墨有限公司は第2四半期連結会計期間末日より連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

また、深圳杭華穎博油墨有限公司は、2013年12月に清算手続が完了したため、当連結会計期間末日において、持分法適用関連会社から除外しております。

持分法を適用していない関連会社SANHO CHEMICAL CO., LTDについては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、東華(広州)油墨有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,020百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が441百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた2,464百万円は、「投資有価証券」2,429百万円、「関係会社出資金」35百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「技術援助料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた84百万円は、「技術援助料」7百万円、「その他」76百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

当社は、印刷インキを軸とする組織体制を採用しており、この組織体制を基準として「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷機及び印刷関連機材（ブランケット等）、合成樹脂、同原材料の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|---------|------------|--------|
| | 印刷インキ | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,033 | 8 | 53,042 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 46 | 46 |
| 計 | 53,033 | 55 | 53,089 |
| セグメント利益 | 3,618 | 7 | 3,626 |
| セグメント資産 | 55,287 | 76 | 55,364 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 2,099 | 0 | 2,099 |
| 持分法適用会社への投資額 | 78 | — | 78 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,172 | — | 3,172 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|---------|------------|--------|
| | 印刷インキ | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 52,548 | 8 | 52,556 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 46 | 46 |
| 計 | 52,548 | 54 | 52,602 |
| セグメント利益 | 4,124 | 9 | 4,133 |
| セグメント資産 | 52,441 | 78 | 52,519 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 2,084 | 0 | 2,084 |
| 持分法適用会社への投資額 | 4,749 | — | 4,749 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,086 | — | 3,086 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 53,033 | 52,548 |
| 「その他」の区分の売上高 | 55 | 54 |
| セグメント間取引消去 | △46 | △46 |
| 連結財務諸表の売上高 | 53,042 | 52,556 |

(単位: 百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 3,618 | 4,124 |
| 「その他」の区分の利益 | 7 | 9 |
| セグメント間取引消去 | 8 | 8 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 3,634 | 4,141 |

(単位: 百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 55,287 | 52,441 |
| 「その他」の区分の資産 | 76 | 78 |
| セグメント間資産の消去 | △5 | △5 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 55,358 | 52,514 |

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 東南アジア | その他の地域 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|
| 31,268 | 19,240 | 2,533 | 53,042 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 東南アジア | 合計 |
|--------|-------|--------|
| 14,117 | 4,668 | 18,785 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|------------|
| J S R株式会社 | 3,575 | 印刷インキ |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 東南アジア | その他の地域 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|
| 33,033 | 16,799 | 2,722 | 52,556 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 東南アジア | 合計 |
|--------|-------|--------|
| 15,290 | 2,106 | 17,397 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|------------|
| J S R株式会社 | 4,582 | 印刷インキ |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 印刷インキ | その他 | 合計 |
|-------|-------|-----|-----|
| 当期償却額 | 57 | — | 57 |
| 当期末残高 | 100 | — | 100 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 印刷インキ | その他 | 合計 |
|-------|-------|-----|----|
| 当期償却額 | 57 | — | 57 |
| 当期末残高 | 43 | — | 43 |

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,598.06円 | 2,891.38円 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 156.37円 | 204.79円 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 204.72円 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が35.36円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,013 | 2,647 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 62 | 92 |
| (うち剰余金処分による従業員奨励福利基金) | (62) | (92) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,951 | 2,555 |
| 期中平均株式数(株) | 12,477,508 | 12,477,217 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 4,560 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

重要な子会社の持分の譲渡及び連結範囲の変更

当社の子会社である東華油墨国際(香港)有限公司は、その子会社である東華(広州)油墨有限公司の全ての持分を、当社の持分法適用関連会社である杭華油墨化学有限公司に譲渡する協議書を平成26年4月28日付けで締結いたしました。

① 持分譲渡の理由

上記は杭華油墨化学有限公司が中華人民共和国の証券取引所へ上場を計画しており、その資本政策上の一環として譲渡したものであります。この譲渡により、東華(広州)油墨有限公司は、東華油墨国際(香港)有限公司の子会社から杭華油墨化学有限公司の子会社となるため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更する予定であります。

② 譲渡する相手会社の名称

杭華油墨化学有限公司

③ 譲渡の時期

平成26年5月中旬(予定)

④ 当該子会社の名称、事業内容

名 称：東華(広州)油墨有限公司

事業内容：印刷用インキの製造・販売

⑤ 当該子会社が含まれていた報告セグメント

印刷インキ

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,535 | 2,543 |
| 受取手形 | 3,957 | 3,614 |
| 売掛金 | 8,841 | 9,098 |
| 商品及び製品 | 2,276 | 2,325 |
| 仕掛品 | 96 | 311 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,193 | 1,379 |
| 前払費用 | 46 | 48 |
| 繰延税金資産 | 422 | 341 |
| その他 | 354 | 288 |
| 貸倒引当金 | △225 | △225 |
| 流動資産合計 | 19,498 | 19,724 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,470 | 5,579 |
| 構築物 | 392 | 362 |
| 機械及び装置 | 1,694 | 1,493 |
| 車両運搬具 | 21 | 29 |
| 工具、器具及び備品 | 308 | 269 |
| 土地 | 5,321 | 6,366 |
| リース資産 | 564 | 488 |
| 建設仮勘定 | 333 | 691 |
| 有形固定資産合計 | 14,106 | 15,281 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 2 | 3 |
| 商標権 | 2 | 2 |
| ソフトウェア | 60 | 57 |
| リース資産 | 156 | 167 |
| その他 | 11 | 10 |
| 無形固定資産合計 | 233 | 241 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,242 | 1,575 |
| 関係会社株式 | 1,680 | 1,680 |
| 出資金 | 19 | 19 |
| 関係会社出資金 | 2,003 | 1,869 |
| 関係会社長期貸付金 | 702 | 394 |
| 破産更生債権等 | 10 | 16 |
| 長期前払費用 | 37 | 28 |
| 前払年金費用 | - | 164 |
| 繰延税金資産 | 426 | 515 |
| その他 | 296 | 283 |
| 貸倒引当金 | △449 | △451 |
| 投資その他の資産合計 | 6,969 | 6,094 |
| 固定資産合計 | 21,308 | 21,616 |
| 資産合計 | 40,807 | 41,340 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 13 | 15 |
| 買掛金 | 5,983 | 6,485 |
| 電子記録債務 | 2,323 | 2,326 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12 | 11 |
| リース債務 | 245 | 252 |
| 未払金 | 1,204 | 571 |
| 未払費用 | 128 | 110 |
| 未払法人税等 | 693 | 371 |
| 前受金 | 14 | 15 |
| 預り金 | 25 | 26 |
| 前受収益 | - | 88 |
| 賞与引当金 | 768 | 594 |
| 役員賞与引当金 | 33 | - |
| その他 | 31 | 108 |
| 流動負債合計 | 11,478 | 10,977 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11 | - |
| リース債務 | 512 | 437 |
| 退職給付引当金 | 1,128 | 379 |
| 役員退職慰労引当金 | 163 | 11 |
| 資産除去債務 | 104 | 104 |
| その他 | - | 378 |
| 固定負債合計 | 1,919 | 1,312 |
| 負債合計 | 13,398 | 12,289 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,060 | 2,060 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,052 | 2,052 |
| その他資本剰余金 | 6 | 6 |
| 資本剰余金合計 | 2,059 | 2,059 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 137 | 137 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | 8,400 | 8,880 |
| 固定資産圧縮積立金 | 131 | 147 |
| 別途積立金 | 12,700 | 13,290 |
| 繰越利益剰余金 | 1,560 | 2,038 |
| 利益剰余金合計 | 22,929 | 24,493 |
| 自己株式 | △49 | △50 |
| 株主資本合計 | 26,999 | 28,562 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 409 | 469 |
| 評価・換算差額等合計 | 409 | 469 |
| 新株予約権 | - | 19 |
| 純資産合計 | 27,408 | 29,051 |
| 負債純資産合計 | 40,807 | 41,340 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 35,229 | 37,417 |
| 売上原価 | 27,621 | 29,684 |
| 売上総利益 | 7,608 | 7,732 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,554 | 5,309 |
| 営業利益 | 2,053 | 2,423 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 299 | 340 |
| 受取賃貸料 | 22 | 23 |
| 技術援助料 | 116 | 160 |
| その他 | 67 | 122 |
| 営業外収益合計 | 506 | 647 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 減価償却費 | 21 | 24 |
| その他 | 3 | 3 |
| 営業外費用合計 | 25 | 28 |
| 経常利益 | 2,534 | 3,041 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 国庫補助金 | 6 | - |
| 補助金収入 | - | 29 |
| 関係会社出資金譲渡益 | - | 53 |
| 特別利益合計 | 6 | 83 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 16 |
| 固定資産除却損 | 55 | 114 |
| 投資有価証券評価損 | - | 43 |
| その他 | 2 | 3 |
| 特別損失合計 | 59 | 178 |
| 税引前当期純利益 | 2,481 | 2,946 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,119 | 942 |
| 法人税等調整額 | △146 | △34 |
| 法人税等合計 | 972 | 908 |
| 当期純利益 | 1,508 | 2,038 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,060 | 2,052 | 6 | 2,059 |
| 当期変動額 | | | | |
| 研究開発積立金の積立 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 2,060 | 2,052 | 6 | 2,059 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-------|-----------|-------|---------|-------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| 研究開発積立金 | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 137 | 8,060 | 127 | 12,120 | 1,300 | 21,745 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 研究開発積立金の積立 | | 340 | | | △340 | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | 3 | | △3 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | △0 | | 0 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | 580 | △580 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △324 | △324 |
| 当期純利益 | | | | | 1,508 | 1,508 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 340 | 3 | 580 | 260 | 1,183 |
| 当期末残高 | 137 | 8,400 | 131 | 12,700 | 1,560 | 22,929 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △49 | 25,816 | 180 | 180 | — | 25,996 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 研究開発積立金の積立 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △324 | | | | △324 |
| 当期純利益 | | 1,508 | | | | 1,508 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 229 | 229 | — | 229 |
| 当期変動額合計 | △0 | 1,183 | 229 | 229 | — | 1,412 |
| 当期末残高 | △49 | 26,999 | 409 | 409 | — | 27,408 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,060 | 2,052 | 6 | 2,059 |
| 当期変動額 | | | | |
| 研究開発積立金の積立 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 2,060 | 2,052 | 6 | 2,059 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-------|-----------|-------|---------|-------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| 研究開発積立金 | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 137 | 8,400 | 131 | 12,700 | 1,560 | 22,929 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 研究開発積立金の積立 | | 480 | | | △480 | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | 17 | | △17 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | △0 | | 0 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | 590 | △590 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △474 | △474 |
| 当期純利益 | | | | | 2,038 | 2,038 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 480 | 16 | 590 | 477 | 1,564 |
| 当期末残高 | 137 | 8,880 | 147 | 13,290 | 2,038 | 24,493 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △49 | 26,999 | 409 | 409 | — | 27,408 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 研究開発積立金の積立 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △474 | | | | △474 |
| 当期純利益 | | 2,038 | | | | 2,038 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 59 | 59 | 19 | 79 |
| 当期変動額合計 | △0 | 1,563 | 59 | 59 | 19 | 1,642 |
| 当期末残高 | △50 | 28,562 | 469 | 469 | 19 | 29,051 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・昇任取締役候補

常務取締役生産本部本部長

吉村彰 (現 取締役生産本部本部長)

常務取締役管理本部本部長兼財務部部長

北條実 (現 取締役管理本部本部長兼財務部部長)

・新任取締役候補

取締役営業本部本部長

栗本隆一 (現 東華油墨国際 (香港) 有限公司 総経理)

社外取締役

木田卓寿 (現 池袋総合法律事務所代表弁護士)

③就任予定日

平成26年6月20日